

半期報告書

(第81期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

日本無線株式会社

(352007)

目次

頁

第81期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月13日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牟田 忠弘
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9115
【事務連絡者氏名】	事業所管理部長 金坂 邦郷
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル
【電話番号】	(03)3345-5027
【事務連絡者氏名】	取締役 岡島 昂一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	114,353	119,862	100,323	259,380	278,571
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△4,306	△284	296	1,500	6,326
当期純利益又は中間(当 期)純損失(△) (百万円)	△12,020	△4,301	△1,753	△10,534	2,160
純資産額 (百万円)	61,825	59,819	64,717	62,686	66,700
総資産額 (百万円)	232,396	234,057	216,800	247,849	232,235
1株当たり純資産額 (円)	448.16	433.79	469.35	454.02	483.24
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額 (△) (円)	△87.13	△31.19	△12.73	△76.85	15.19
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	—	—	15.16
自己資本比率 (%)	26.6	25.6	29.9	25.3	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,556	8,209	7,935	15,095	10,164
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,585	△5,833	△3,199	△5,118	△4,316
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,023	△901	△8,727	△13,907	△10,891
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	27,757	27,271	16,647	25,883	20,607
従業員数 (人)	8,809	8,833	8,720	8,625	8,739

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期中、第80期中、第81期中及び第79期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	42,336	41,838	42,493	121,981	117,282
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△6,470	△3,030	△2,710	△3,618	509
当期純利益又は中間(当 期)純損失(△) (百万円)	△9,826	△4,910	△2,513	△7,560	492
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額 (百万円)	34,814	32,962	36,265	36,514	38,898
総資産額 (百万円)	112,215	111,183	101,255	125,393	116,743
1株当たり純資産額 (円)	252.36	239.03	263.01	264.77	282.08
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額 (△) (円)	△71.23	△35.60	△18.23	△54.81	3.57
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	29.6	35.8	29.1	33.3
従業員数 (人)	3,400	3,090	3,009	3,347	3,066

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期中、第80期中、第81期中及び第79期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。また、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社4社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開している。

当中間連結会計期間において各事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
無線通信機器事業	3,919
半導体・マイクロ波管事業	3,193
医用電子機器事業	1,608
合計	8,720

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	3,009
---------	-------

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益の回復により民間設備投資が増加したことや、米国や中国経済に代表される好調な海外需要に支えられて輸出が増勢を維持したこと、また雇用情勢が改善して所得が底堅く推移した影響により個人消費も緩やかに増加し、総じて堅調な回復基調を示した。

エレクトロニクス業界でも、事業再編や経費圧縮等の施策により企業の収益性が向上し、増収でより多くの利益を生み出せる体質に転換したことに加えて、デジタル電子機器や電子部品の需要が引き続き拡大し、収益環境は総じて好調に推移して景気回復のけん引役となった。

このような状況の中で当中間期の連結業績は、半導体・マイクロ波管事業においてはデジタル関連機器の需要拡大を受けてオーディオ用IC等の販売が好調であったが、無線通信機器事業においては携帯電話端末機の仕入販売を行っていた子会社の全株式を平成15年12月に譲渡したこと等により減収となった。また、医用電子機器事業においては新製品の投入遅れや販売費及び一般管理費の負担増加もあり、売上・営業利益ともに減収・減益となった。この結果、当中間期の連結売上高は1,003億2千3百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は7億2千5百万円（前年同期比35.2%減）となった。

経常利益については、為替の円安傾向が続いたために外貨換算差益が発生したことに加えて、キャッシュ・フローを重視した経営を推進し当社グループ全体で有利子負債の削減に努めたことにより支払利息が減少したこと等の影響もあり、2億9千6百万円（前中間連結会計期間は2億8千4百万円の経常損失）と黒字転換した。

一方、中間純損失は17億5千3百万円（前中間連結会計期間は43億1百万円の中間純損失）となったが、遊休固定資産の売却益等を計上したこともあり、早期退職特別募集による退職特別加算金を計上した前中間連結会計期間に比べ、赤字幅は25億4千7百万円圧縮された。

当中間期における事業のセグメント別売上高は、次のとおりである。

① 無線通信機器事業

海上機器は、旺盛な新造船需要を背景として船用レーダや航海情報記録装置（VDR）、海事衛星通信装置（インマルサット）等が好調に推移した。また陸上用無線通信装置においては、新規に投入したストレートタイプのWEBブラウザ機能搭載PHSが寄与した。しかし、携帯電話端末機の仕入販売を行っていた子会社（株）ジェイ・アール・シーモビテックの全株式を平成15年12月に譲渡したことによる売上高の減少や、価格競争激化の影響もあり、売上高は470億4千1百万円（前年同期比28.8%減）、営業損失は22億6千4百万円（前中間連結会計期間は24億8百万円の営業損失）となった。

② 半導体・マイクロ波管事業

中国におけるPHS及び国内の携帯電話機向けマイクロ波デバイス（GaAs IC）は低迷した。しかし、デジタル関連機器の旺盛な需要に支えられ、バイポーラ製品、オーディオプロセッサ、デジタルシグナルプロセッサ及び電源IC等の販売が堅調であった。また、マイクロ波応用製品は、欧米通信市場の回復により衛星通信用コンポーネントの販売が大幅に伸張した。地上通信用コンポーネント製品は、海外向けカスタム製品が堅調に推移した。この結果売上高は340億1千4百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は27億2千万円（前年同期比11.4%増）となった。

③ 医用電子機器事業

医療機器業界においては、医療費の抑制により医療機関の設備投資意欲が停滞傾向となっており、厳しい環境が続いている。

主力である超音波診断装置は、新ハイエンド機の投入が下期へずれ込んだ影響もあり、国内では前年同期に比べてほぼ横這いで推移し、また他社との競争激化により欧州市場では販売が低迷した。放射線測定装置及び放射線（能）管理装置は、放射線関連施設の予算縮小、電力自由化による原子力発電所の設備投資抑制により、伸び悩んだ。さらに、販売費及び一般管理費については、貸倒引当金の積み増し、欧州地区の販売員増により負担の増加となった。この結果売上高は206億4千1百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は2億3千3百万円（前年同期比78.1%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において79億3千5百万円の資金の増加となったが、投資活動で31億9千9百万円、財務活動で87億2千7百万円それぞれ減少した。これにより、期末資金残高は166億4千7百万円(前年同期比39.0%減)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5億3千9百万円、減価償却費40億4千1百万円、売上債権の減少202億5千3百万円等により、79億3千5百万円の資金の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とした有形固定資産の取得と合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、31億9千9百万円の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出80億円等により、87億2千7百万円の資金の減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線通信機器事業	45,242	△5.5
半導体・マイクロ波管事業	33,115	8.7
医用電子機器事業	22,939	41.8
合計	101,296	7.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
無線通信機器事業	58,252	△24.9	37,103	△7.9
半導体・マイクロ波管事業	32,649	△1.1	6,789	△11.9
医用電子機器事業	21,535	△5.3	9,593	4.4
合計	112,437	△15.7	53,486	△6.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線通信機器事業	46,264	△29.0
半導体・マイクロ波管事業	33,417	2.4
医用電子機器事業	20,641	△6.6
合計	100,323	△16.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載していない。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

無線通信機器事業においては、激化するグローバル価格競争に対処すべく、世界に通じるコストへの挑戦に向けた施策のひとつとして、本年度より資材調達部門と技術部門とが基本設計の段階から連携する「開発購買」を広範囲に展開し、部品選定を含めて製品の設計段階からコスト削減に取り組んでいく。同時に、多品種で共有化できるハードウェアベースの共通プラットフォーム化を図り「範囲の経済性」のメリットを追求するとともに、当社のコアコンピタンスであるRF（高周波：Radio Frequency）技術の強化・育成、ソフトウェア技術の向上、開発のスピードアップを推進していく。さらに、今後も強靱な事業体構築の実現に向けて機構改革を継続していくとともに、引き続き固定費と変動費との両面からの費用効率化にも努め、中長期的に安定した収益を上げる企業体質の早期実現を目指す。

半導体・マイクロ波管事業では、景気動向の変化と技術革新の大きな変革に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮、PPM品質保証への取組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力する所存である。

医用電子機器事業では、既存分野でのシェア拡大や新分野への進出を通して売上高の拡大を図るとともに、製品企画の充実、製品品質の向上、コスト競争力の強化、資金効率の改善を重点方針として業績の向上に努力する所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は89億1千万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 無線通信機器事業

無線通信機器事業では、今後の成長分野である移動体通信、デジタル通信、衛星通信、計測制御システムなどの先端技術開発に取り組んでいる。当セグメントの研究開発費は36億4千3百万円である。

当中間連結会計期間の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・第3世代携帯電話の普及に合わせて、携帯電話基地局と交換局の間を大容量156Mbpsで接続するエントランス無線装置を開発した。周波数は11/15/18GHz帯を使用し、64QAM直交振幅変調方式を採用して、フェージング歪みを補償するDFE(判定帰還形等化器)を搭載するとともに、現用/予備の2台を屋外筐体の実装して、小型化、低価格化を実現した無線装置である。

- ・災害発生時に、対策本部等から災害の発生状況等を直接住民に伝達するためのデジタル同報無線システムを開発した。従来のアナログ無線(FM)構成をデジタル化し、伝送速度の高速化、データ加工の容易化、通話秘匿性の向上、双方向通信等を実現することにより、多様なアプリケーションに対応したきめ細かな防災体制の構築を可能とするシステムである。

- ・IMO(International Maritime Organization:国際海事機関)で要求される基本的なレーダー性能を満足し、漁船での使用時に要求される多彩なレーダー信号処理機能を持つ250mmPPI径のカラーLCDレーダーを開発した。大規模ASICの開発により、従来難しかった自船の旋回に追従してレーダー映像がスムーズに回転するリアルタイムヘッドアップ表示を実現した。これにより全表示モードで、レーダー航跡表示、ARPA(Automatic Radar Plotting Aids)、MAP表示の全ての機能動作においてリアルタイム表示が可能となった。

- ・従来測位誤差の大きかった高層ビル街等の市街地での精度向上を図るため、信号追尾と捕捉アルゴリズムの改善による高感度化技術、及び直接波/マルチパス/反射波を識別し補正するマルチパス補正アルゴリズム技術を開発し、新型の車載GPS受信機GPS-8を開発した。また、小型化と自動表面実装対応製品のラインナップ追加により、ナビ機メーカーでの実装時の更なる汎用化と高効率化を図った。

- ・ダム運営管理を円滑かつ効率的に行うため、過去の出水時や渇水時における記録の中から、類似する既往データが取り出せるデータ検索機能、および出水時、渇水時シミュレーション機能を搭載したダム管理支援システムを開発した。これは、流入量、出水規模、渇水状況、利水供給処理等を迅速に判断でき、ダム操作規則に従った演算機能により、実状と随時比較しながらのダム操作計画立案を可能とするシステムである。

- ・異なる3つのEメールアドレスの使い分けが可能で、USB端子搭載によりパソコンによるインターネットやデータバックアップが簡単に操作でき、事業所用コードレスシステムの構内交換機に登録することにより子機としても利用可能なオフィスモードにも対応したストレートタイプPHSを開発した。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、技術革新と市場変化の厳しいエレクトロニクス業界にあつて、電子機器のキーデバイスである半導体製品及びレーダや衛星放送・通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っている。当セグメントの研究開発費は30億4千1百万円である。

当中間連結会計期間の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・主力製品のオペアンプでは、フルスイングタイプのラインアップ増強を進め、さらに高精度タイプの開発を進めた。
- ・電源ICでは、LDO（低飽和型レギュレータ）のラインアップ増強を進め、スイッチング電源IC及び充電制御ICを開発した。
- ・オーディオ用ICでは、TV向けオーディオプロセッサ及び高精度、高音質を目指した電子ボリュームのラインアップ増強を進めた。ビデオICでは、DVDプレーヤー用6チャンネルビデオアンプ及び自動車用アイソレーションビデオアンプを開発した。
- ・D級アンプでは、ポータブルオーディオ向け1Wクラス製品のラインナップを強化し、更に薄型テレビ、カーオーディオ用に5W、10WクラスのD級アンプの開発を進めている。また、携帯電話に用いられる平面圧電スピーカー駆動用製品を競合他社に先駆けて開発している。
- ・衛星通信用LNB（低雑音周波数変換器）の20GHzモデルの製品化、衛星通信用ODU（アウトドアユニット）製品では、30GHzモデルの開発を継続している。また地上通信用コンポーネントでは、一般家庭用26GHz帯FWA（加入者系無線アクセスシステム）製品の広帯域化及び海外向け26/28GHz製品の開発を進めている。

(3) 医用電子機器事業

医用電子機器事業では、医療、放射線、バイオ等の分野を中心に最先端の研究を積極的に進めるとともに、顧客のニーズに対応した高性能で安心性の高い製品の開発に重点を置いて行っている。当セグメントの研究開発費は22億2千5百万円である。

当中間連結会計期間の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・大学病院から一般診療所等の医療機関を対象とした各種超音波診断装置及び探触子の開発と製品化を行った。
- ・リアルタイム三次元画像処理・高分解能超音波診断装置の研究開発と製品化を行った。
- ・骨粗鬆症の早期発見の検診及び診断に用いる骨粗鬆症診断装置の開発及び製品化を行った。
- ・原子力発電所等の原子力施設及び大学、病院、研究機関等のラジオアイソトープ利用施設向け各種放射線測定装置及び監視装置の開発及び製品化を行った。
- ・大学、研究所等がバイオ研究を目的に使用する遺伝子解析装置等の研究開発と製品化を行った。
- ・病院や臨床検査センター等に於いて血清などの検体を遠心分離、開栓、分注処理、検査する検体自動前処理装置及び検体自動検査装置等の研究開発と製品化を行った。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は総額24億1千3百万円の設備の新設等を完了した。

主な内容については、「2 設備の新設、除却等の計画」の項に記載している。

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでいない。
2 現在休止中の主要な設備はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了した主なものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					完成年月
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本無線㈱	三鷹製作所 (東京都三鷹市)	無線通信機器事業	39	19	—	223	282	平成16年 4～9月
新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県上福岡市)	半導体・マイクロ波管事業	108	635	—	170	914	平成16年 4～9月
佐賀エレクトロニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡三田川町)	半導体・マイクロ波管事業	7	319	—	93	421	平成16年 4～9月
㈱エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市)	半導体・マイクロ波管事業	11	113	—	12	136	平成16年 4～9月
アロカ㈱	東京事業所 (東京都青梅市)	医用電子機器事業	—	3	—	194	198	平成16年 4～9月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は、216,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成16年12月13日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与している。

<平成12年6月29日定時株主総会決議>

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,000	147,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,093	1株当たり 1,093
新株予約権の行使期間	平成13年1月5日から 平成16年12月20日まで	平成13年1月5日から 平成16年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,093 資本組入額 547	発行価格 1,093 資本組入額 547
新株予約権の行使の条件	対象者が退任又は退職後も 権利行使は可能。	対象者が退任又は退職後も 権利行使は可能。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者が死亡した場合には、 権利の相続は可能。権利の譲渡、 質入れは禁止。	対象者が死亡した場合には、 権利の相続は可能。権利の譲渡、 質入れは禁止。

- (注) 1 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。
- 2 時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

<平成13年6月28日定時株主総会決議>

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 682	1株当たり 682
新株予約権の行使期間	平成14年1月7日から 平成17年12月20日まで	平成14年1月7日から 平成17年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 682 資本組入額 341	発行価格 682 資本組入額 341
新株予約権の行使の条件	対象者が退任又は退職後も 権利行使は可能。	対象者が退任又は退職後も 権利行使は可能。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者が死亡した場合には、 権利の相続は可能。権利 の譲渡、質入れは禁止。	対象者が死亡した場合には、 権利の相続は可能。権利 の譲渡、質入れは禁止。

- (注) 1 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。
- 2 時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	137,976,690	—	14,704	—	17,086

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	26,662	19.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,170	11.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,892	7.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,853	4.24
ビーエヌピーパリバセキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人スタンダードチャータード銀行)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2-11-1)	4,699	3.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,672	2.66
日本無線従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-10-1	2,303	1.66
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	1,945	1.40
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,867	1.35
日本無線取引先持株会	東京都新宿区西新宿6-10-1	1,440	1.04
計	—	75,504	54.72

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 107,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 137,115,000	137,115	—
単元未満株式	普通株式 667,690	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,115	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株(議決権43個)含まれている。

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀 五丁目1番1号	87,000	—	87,000	0.06
(相互保有株式) 長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町 1163番地	56,000	—	56,000	0.04
(相互保有株式) 上田日本無線株式会社	長野県上田市踏入 二丁目10番19号	51,000	—	51,000	0.04
計	—	194,000	—	194,000	0.14

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高 (円)	516	477	515	511	483	472
最低 (円)	452	405	458	442	413	420

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	31,441		17,669		21,560	
2 受取手形及び売掛 金		63,453		60,029		80,356	
3 有価証券		14		66		31	
4 たな卸資産		70,779		73,927		61,787	
5 繰延税金資産		3,112		2,782		2,853	
6 その他		4,158		3,266		3,472	
7 貸倒引当金		△825		△803		△641	
流動資産合計		172,133	73.5	156,939	72.4	169,420	73.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, ※3						
(1) 建物及び構築物		19,269		18,228		18,803	
(2) その他		22,076	41,345	21,135	39,363	21,799	40,603
2 無形固定資産		1,922	0.8	1,926	0.9	1,858	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,523		9,507		9,381	
(2) 繰延税金資産		6,132		6,299		6,373	
(3) その他		5,559		3,992		5,935	
(4) 貸倒引当金		△1,560	18,655	△1,228	18,570	△1,336	20,353
固定資産合計		61,923	26.5	59,860	27.6	62,814	27.0
資産合計		234,057	100.0	216,800	100.0	232,235	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※3							
1 支払手形及び買掛金		32,063		37,469		41,236		
2 短期借入金		20,728		15,949		17,632		
3 一年内返済予定長期借入金		5,773		2,782		2,828		
4 一年内償還予定社債		13,000		100		8,100		
5 コマーシャル・ペーパー		—		2,000		—		
6 製品保証引当金		830		641		739		
7 その他		28,301		21,336		21,011		
流動負債合計		100,697	43.0	80,279	37.0	91,547	39.4	
II 固定負債	※3							
1 社債		8,977		8,877		8,877		
2 長期借入金		14,837		12,584		13,400		
3 繰延税金負債		694		1,027		1,500		
4 退職給付引当金		21,220		20,944		21,978		
5 役員退職引当金		776		806		893		
6 その他		2,075		1,301		1,761		
固定負債合計		48,582	20.7	45,542	21.0	48,411	20.9	
負債合計		149,279	63.7	125,821	58.0	139,959	60.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		24,958	10.7	26,261	12.1	25,575	11.0	
(資本の部)								
I 資本金		14,704	6.3	14,704	6.8	14,704	6.3	
II 資本剰余金		17,086	7.3	17,086	7.9	17,086	7.3	
III 利益剰余金		27,445	11.7	32,076	14.8	33,899	14.6	
IV その他有価証券評価差額金		910	0.4	1,380	0.6	1,522	0.7	
V 為替換算調整勘定		△305	△0.1	△503	△0.2	△488	△0.2	
VI 自己株式		△21	△0.0	△27	△0.0	△24	△0.0	
資本合計		59,819	25.6	64,717	29.9	66,700	28.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		234,057	100.0	216,800	100.0	232,235	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			119,862	100.0		100,323	100.0	278,571	100.0
II 売上原価			95,340	79.5		75,941	75.7	221,516	79.5
売上総利益			24,521	20.5		24,381	24.3	57,054	20.5
III 販売費及び一般管理費	※1		23,402	19.6		23,656	23.6	48,386	17.4
営業利益			1,119	0.9		725	0.7	8,668	3.1
IV 営業外収益									
1 受取利息		15			14		35		
2 受取配当金		41			57		72		
3 投資有価証券売却益		104			0		104		
4 外貨換算差益		—			529		—		
5 連結調整勘定償却額		16			15		32		
6 その他		138	315	0.3	146	765	0.8	302	546
V 営業外費用									
1 支払利息		502			361		973		
2 持分法による投資損失		165			69		8		
3 たな卸資産減耗評価損		137			442		331		
4 固定資産除却損		—			175		133		
5 外貨換算差損		638			—		1,180		
6 その他		275	1,720	1.4	145	1,194	1.2	260	2,888
経常利益又は経常損失(△)			△284	△0.2		296	0.3		6,326
VI 特別利益	※2								
1 固定資産売却益		—			218		0		
2 貸倒引当金戻入益		145			69		210		
3 償却債権取立益		28			—		28		
4 その他		59	233	0.2	36	324	0.3	2,003	2,242
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		19			0		26		
2 退職給付引当金繰入額		44			44		88		
3 固定資産除却損		—			23		53		
4 退職特別加算金		1,650			—		1,652		
5 その他		288	2,003	1.7	13	81	0.1	232	2,053
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			△2,054	△1.7		539	0.5		6,515
法人税、住民税及び事業税		1,796			1,577		2,863		
法人税等調整額		△392	1,403	1.2	△214	1,362	1.4	△191	2,672
少数株主利益			842	0.7		930	0.9		1,681
当期純利益又は中間純損失(△)			△4,301	△3.6		△1,753	△1.8		2,160

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			17,086		17,086		17,086
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			17,086		17,086		17,086
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			31,819		33,899		31,819
II 利益剰余金増加高							
当期純利益			—		—		2,160
III 利益剰余金減少高							
1 中間純損失		4,301		1,753		—	
2 役員賞与金		73		68		73	
3 過年度修正額	※1	—	4,374	—	1,822	7	80
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			27,445		32,076		33,899

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		△2,054	539	6,515
2 減価償却費		3,788	4,041	8,169
3 連結調整勘定償却額		△16	△15	△32
4 貸倒引当金の増・減(△)額		△23	151	149
5 退職給付引当金の増・減(△)額		△674	410	△156
6 受取利息及び受取配当金		△57	△71	△107
7 支払利息		502	361	973
8 持分法による投資損失		165	69	8
9 固定資産売却益		0	△218	△0
10 関係会社株式売却益		—	—	△750
11 投資有価証券売却益		△104	△1	△1,100
12 投資有価証券評価損		19	0	26
13 退職特別加算金		1,650	—	1,652
14 売上債権の増(△)・減額		26,393	20,253	3,699
15 たな卸資産の増(△)・減額		△6,524	△12,116	643
16 仕入債務の増・減(△)額		△10,762	△3,826	3,547
17 その他		1,546	△80	△5,619
小計		13,850	9,496	17,617
18 利息及び配当金の受取額		67	71	106
19 利息の支払額		△505	△371	△1,020
20 退職特別加算金の支払額		△1,650	—	△1,652
21 法人税等の支払額		△3,552	△1,261	△4,886
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,209	7,935	10,164

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△3,830	△880	△4,463
2 定期預金の払戻による収入		630	813	4,510
3 有価証券の取得による支出		△7	△7	△7
4 有価証券の売却による収入		—	3	103
5 有形固定資産の取得による支出		△2,742	△2,552	△6,562
6 有形固定資産の売却による収入		67	289	148
7 投資有価証券の取得による支出		△56	△201	△502
8 投資有価証券の売却による収入		449	200	2,164
9 関係会社株式の取得による支出		—	△549	—
10 関係会社株式の売却による収入		—	—	772
11 その他		△343	△315	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,833	△3,199	△4,316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増・減 (△) 額		2,677	△1,675	2,157
2 コマーシャル・ペーパーの純増・ 減 (△) 額		△4,000	2,000	△4,000
3 長期借入れによる収入		1,240	2	1,789
4 長期借入金の返済による支出		△2,170	△862	△7,090
5 社債の発行による収入		1,500	—	1,500
6 社債の償還による支出		—	△8,000	△5,000
7 少数株主からの払込による収入		97	13	121
8 少数株主への配当金の支払額		△244	△201	△364
9 その他		△2	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△901	△8,727	△10,891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△87	31	△232
V 現金及び現金同等物の増加額又は減 少額 (△)		1,387	△3,959	△5,276
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,883	20,607	25,883
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	27,271	16,647	20,607

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 33社</p> <p>1 新日本無線㈱</p> <p>2 アロカ㈱</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機㈱</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</p> <p>5 武蔵野電機㈱</p> <p>6 日本無線硝子㈱</p> <p>7 総合ビジネスサービス㈱</p> <p>8 佐世保日本無線㈱</p> <p>9 ㈱大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED</p> <p>11 ㈱ジェイ・アール・シーモビテック 他22社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック ㈱、マリンフォネット㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線㈱</p> <p>2 上田日本無線㈱</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>1 新日本無線㈱</p> <p>2 アロカ㈱</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機㈱</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</p> <p>5 武蔵野電機㈱</p> <p>6 日本無線硝子㈱</p> <p>7 総合ビジネスサービス㈱</p> <p>8 佐世保日本無線㈱</p> <p>9 ㈱大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 他21社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック ㈱、マリンフォネット㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線㈱</p> <p>2 上田日本無線㈱</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>1 新日本無線㈱</p> <p>2 アロカ㈱</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機㈱</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</p> <p>5 武蔵野電機㈱</p> <p>6 日本無線硝子㈱</p> <p>7 総合ビジネスサービス㈱</p> <p>8 佐世保日本無線㈱</p> <p>9 ㈱大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 他21社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったJRC (UK) LTD.については、清算を結了したことにより、また、㈱ジェイ・アール・シーモビテックについては、全保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック ㈱、マリンフォネット㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線㈱</p> <p>2 上田日本無線㈱</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェイ・ツー)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海ア ロカ医用仪器有限公司、アロカドイツ(株)、 アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上 海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホー ルディングヨーロッパ(株)、アロカSar1、ア ロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmb h、(株)ジェイ・アール・シーモビテックの 中間決算日は6月30日であり、中間連結決 算日との差は、3ヵ月以内であるため、当 該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸 表を基礎として連結を行っており、中間連 結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産 品は先入先出法に基づく原価法、 半製品は総平均法に基づく原価 法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無 線通信装置の一部は先入先出法に 基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、 製品、商品について移動平均法に基づ く低価法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器 有限公司、アロカドイツ(株)、アロカ香港有 限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公 司、アロカ韓国(株)、アロカホールディング ヨーロッパ(株)、アロカSar1、アロカSPA、 アロカEspaña SL、アロカGesmbhの中間決 算日は6月30日であり、中間連結決算日と の差は、3ヵ月以内であるため、当該連結 子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基 礎として連結を行っており、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産 品は先入先出法に基づく原価法、 半製品は総平均法に基づく原価 法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無 線通信装置の一部は先入先出法に 基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、 製品、商品について移動平均法に基づ く低価法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海ア ロカ医用仪器有限公司、アロカドイツ(株)、 アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上 海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホー ルディングヨーロッパ(株)、アロカSar1、ア ロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbh の決算日は12月31日であり、連結決算日と の差は、3ヵ月以内であるため、当該連結 子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎と して連結を行っており、連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産 品は先入先出法に基づく原価法、 半製品は総平均法に基づく原価 法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無 線通信装置の一部は先入先出法に 基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、 製品、商品について移動平均法に基づ く低価法を採用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p> 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 </p> <p> ④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。 </p> <p> (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 </p> <p> (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 </p> <p> (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 </p> <p> ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="236 1513 566 1655"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> </p> <p> ③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 </p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p> 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 </p> <p> ④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。 </p> <p> (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 </p> <p> (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 </p> <p> (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 </p> <p> ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="667 1513 997 1655"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> </p> <p> ③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 </p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p> 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 </p> <p> ④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。 </p> <p> (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 </p> <p> (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 </p> <p> (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 </p> <p> ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="1101 1513 1431 1655"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> </p> <p> ③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 </p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <hr/> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。 ② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <hr/> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当中間連結会計期間2百万円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算表関係)</p> <p>① 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、表示を明瞭にするため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は934百万円である。</p> <p>② 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、表示を明瞭にするため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△100百万円である。</p> <p>③ 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、表示を明瞭にするため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は210百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算表関係)</p> <p>① 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は113百万円である。</p> <p>② 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は36百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割153百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 134,260百万円</p> <p>2 輸出手形割引高 294百万円</p> <p>※3 有形固定資産の一部は次のとおり借入金 の担保として、工場財団普通抵当権が 設定されている。</p> <p>建物及び構築物 4,142百万円 機械装置及び運搬具 2,069百万円 土地 181百万円</p> <hr/> <p>合計 6,392百万円</p> <p>上記物件に対する債務1,250百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含 む)</p> <p>また以下の有形固定資産等は、アロカ 韓国㈱が行う債務保証の担保に供して いる資産である。</p> <p>定期預金 34百万円 建物 26百万円 土地 9百万円</p> <hr/> <p>合計 69百万円</p> <p>なお担保付債務は次のとおりである。</p> <p>保証債務 74百万円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、 金融機関からの借入金に対して次のとお り保証を行っている。</p> <p>日本無線協力会協同組合 28百万円 みずほローン 95百万円 従業員住宅ローン 71百万円 アロカ協力会協同組合 33百万円</p> <hr/> <p>計 229百万円</p> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓 国㈱が下記に対して未払リース料及び金 融機関借入金の保証を行っている。</p> <p>MS病院他 200百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 137,839百万円</p> <p>2 輸出手形割引高 185百万円</p> <p>※3 有形固定資産の一部は次のとおり借入金 の担保として、工場財団普通抵当権が 設定されている。</p> <p>建物及び構築物 3,901百万円 機械装置及び運搬具 2,005百万円 土地 181百万円</p> <hr/> <p>合計 6,087百万円</p> <p>上記物件に対する債務1,150百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含 む)</p> <p>また以下の有形固定資産等は、アロカ 韓国㈱が行う債務保証の担保に供して いる資産である。</p> <p>現金及び預金 28百万円 建物 23百万円 土地 8百万円</p> <hr/> <p>合計 60百万円</p> <p>なお担保付債務は次のとおりである。</p> <p>保証債務 210百万円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、 金融機関からの借入金に対して次のとお り保証を行っている。</p> <p>日本無線協力会協同組合 16百万円 みずほローン 65百万円 従業員住宅ローン 67百万円 アロカ協力会協同組合 29百万円</p> <hr/> <p>計 178百万円</p> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓 国㈱が下記に対して未払リース料及び金 融機関借入金の保証を行っている。</p> <p>医療法人博愛医療財団 497百万円 他</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 137,406百万円</p> <p>2 輸出手形割引高 414百万円</p> <p>※3 有形固定資産の一部は次のとおり借入金 の担保として、工場財団普通抵当権が 設定されている。</p> <p>建物及び構築物 3,996百万円 機械装置及び運搬具 1,913百万円 土地 181百万円</p> <hr/> <p>合計 6,091百万円</p> <p>上記物件に対する債務1,400百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含 む)</p> <p>また以下の有形固定資産等は、アロカ 韓国㈱が行う債務保証の担保に供して いる資産である。</p> <p>定期預金 30百万円 建物 28百万円 土地 10百万円</p> <hr/> <p>合計 68百万円</p> <p>なお担保付債務は次のとおりである。</p> <p>保証債務 67百万円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、 金融機関からの借入金に対して次のとお り保証を行っている。</p> <p>日本無線協力会協同組合 16百万円 みずほローン 75百万円 従業員住宅ローン 70百万円 アロカ協力会協同組合 29百万円</p> <hr/> <p>計 192百万円</p> <p>このほかに連結子会社であるアロカ韓 国㈱が下記に対して未払リース料及び金 融機関借入金の保証を行っている。</p> <p>MS病院他 192百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 121百万円 役員従業員給与手当 8,640百万円 退職給付引当金繰入額 1,235百万円 役員退職引当金繰入額 139百万円 研究開発費 3,421百万円 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 224百万円 役員従業員給与手当 8,822百万円 退職給付引当金繰入額 860百万円 役員退職引当金繰入額 122百万円 研究開発費 3,651百万円 ※2 固定資産売却益の内容 土地 216百万円 工具、器具及び備品 1百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 408百万円 役員従業員給与手当 17,472百万円 退職給付引当金繰入額 2,071百万円 役員退職引当金繰入額 261百万円 研究開発費 7,763百万円 ※2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 0百万円

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	_____	※1 過年度修正額の内容 在外連結子会社NJR(SINGAPORE)PTE LTD の現地会計基準(FRS)の適用に伴い、同社 の測定通貨をS\$からUS\$に変更したこと による利益剰余金期首残高の修正額であ る。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,441百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 Δ 4,170百万円 現金及び現金同等物の中 間期末残高 27,271百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,669百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 Δ 1,022百万円 現金及び現金同等物の中 間期末残高 16,647百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 21,560百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 Δ 953百万円 現金及び現金同等物の期 末残高 20,607百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>827</td> <td>385</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,489</td> <td>1,447</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>500</td> <td>266</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,817</td> <td>2,099</td> <td>1,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,733百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	827	385	441	工具、器具及び備品	2,489	1,447	1,041	その他	500	266	234	合計	3,817	2,099	1,718	1年内	667百万円	1年超	1,066百万円	合計	1,733百万円	支払リース料	415百万円	減価償却費相当額	367百万円	支払利息相当額	16百万円	1年内	36百万円	1年超	—	合計	36百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>595</td> <td>228</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,941</td> <td>1,025</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>614</td> <td>342</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,151</td> <td>1,596</td> <td>1,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>996百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,582百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	595	228	367	工具、器具及び備品	1,941	1,025	915	その他	614	342	272	合計	3,151	1,596	1,555	1年内	585百万円	1年超	996百万円	合計	1,582百万円	支払リース料	361百万円	減価償却費相当額	336百万円	支払利息相当額	14百万円	1年内	0百万円	1年超	—	合計	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>827</td> <td>393</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,016</td> <td>1,100</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>589</td> <td>338</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,433</td> <td>1,832</td> <td>1,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,606百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	827	393	433	工具、器具及び備品	2,016	1,100	915	その他	589	338	251	合計	3,433	1,832	1,601	1年内	612百万円	1年超	994百万円	合計	1,606百万円	支払リース料	807百万円	減価償却費相当額	712百万円	支払利息相当額	32百万円	1年内	16百万円	1年超	—	合計	16百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	827	385	441																																																																																																																	
工具、器具及び備品	2,489	1,447	1,041																																																																																																																	
その他	500	266	234																																																																																																																	
合計	3,817	2,099	1,718																																																																																																																	
1年内	667百万円																																																																																																																			
1年超	1,066百万円																																																																																																																			
合計	1,733百万円																																																																																																																			
支払リース料	415百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	367百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	16百万円																																																																																																																			
1年内	36百万円																																																																																																																			
1年超	—																																																																																																																			
合計	36百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	595	228	367																																																																																																																	
工具、器具及び備品	1,941	1,025	915																																																																																																																	
その他	614	342	272																																																																																																																	
合計	3,151	1,596	1,555																																																																																																																	
1年内	585百万円																																																																																																																			
1年超	996百万円																																																																																																																			
合計	1,582百万円																																																																																																																			
支払リース料	361百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	336百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	14百万円																																																																																																																			
1年内	0百万円																																																																																																																			
1年超	—																																																																																																																			
合計	0百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	827	393	433																																																																																																																	
工具、器具及び備品	2,016	1,100	915																																																																																																																	
その他	589	338	251																																																																																																																	
合計	3,433	1,832	1,601																																																																																																																	
1年内	612百万円																																																																																																																			
1年超	994百万円																																																																																																																			
合計	1,606百万円																																																																																																																			
支払リース料	807百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	712百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	32百万円																																																																																																																			
1年内	16百万円																																																																																																																			
1年超	—																																																																																																																			
合計	16百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

<前中間連結会計期間末>

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	5,353	7,054	1,700
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	17	24	7
その他	238	246	7
③ その他	369	267	△102
合計	5,978	7,592	1,613

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはない。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成15年9月30日現在)

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	455
② 貸付信託等	86
合計	542

<当中間連結会計期間末>

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	5,091	7,600	2,508
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	15	22	7
その他	227	236	8
③ その他	363	282	△80
合計	5,697	8,141	2,444

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について0百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成16年9月30日現在）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	359
② 貸付信託等	94
合計	454

<前連結会計年度末>

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	5,087	7,852	2,765
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	17	25	7
その他	238	249	10
③ その他	369	295	△73
合計	5,712	8,423	2,710

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはない。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	358
② 貸付信託等	86
合計	445

(デリバティブ取引関係)

<前中間連結会計期間末>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 円	3,004	2,823	△180

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

<当中間連結会計期間末>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 円	2,204	2,213	8
	為替予約取引 売建 米ドル	3,375	3,314	61
合計		5,580	5,527	69

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

<前連結会計年度末>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 円	1,761	1,696	△65
	為替予約取引 売建 米ドル	2,194	2,079	△115
合計		3,955	3,775	△180

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	無線通信機器 事業 (百万円)	半導体・マイ クロ波管事業 (百万円)	医用電子機器 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,125	32,631	22,106	119,862	—	119,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	926	319	0	1,246	(1,246)	—
計	66,052	32,951	22,106	121,109	(1,246)	119,862
営業費用	68,460	30,508	21,041	120,010	(1,266)	118,743
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,408	2,442	1,064	1,099	20	1,119

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	無線通信機器 事業 (百万円)	半導体・マイ クロ波管事業 (百万円)	医用電子機器 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,264	33,417	20,641	100,323	—	100,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	776	597	0	1,373	(1,373)	—
計	47,041	34,014	20,641	101,696	(1,373)	100,323
営業費用	49,305	31,293	20,407	101,006	(1,409)	99,597
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,264	2,720	233	689	35	725

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	無線通信機器 事業 (百万円)	半導体・マイ クロ波管事業 (百万円)	医用電子機器 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	167,349	66,021	45,200	278,571	—	278,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,694	1,041	0	2,736	(2,736)	—
計	169,044	67,062	45,200	281,307	(2,736)	278,571
営業費用	167,207	62,448	43,023	272,679	(2,775)	269,903
営業利益	1,837	4,613	2,177	8,628	39	8,668

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

事業区分	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,185	10,251	4,714	4,450	37,602
II 連結売上高（百万円）					119,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	8.6	3.9	3.7	31.4

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,536	8,691	5,369	5,368	36,965
II 連結売上高（百万円）					100,323
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	8.7	5.3	5.3	36.8

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	35,371	20,023	9,996	8,769	74,161
II 連結売上高（百万円）					278,571
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	7.2	3.6	3.1	26.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ …………… 英国、ドイツ、フランス

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 433円79銭 1株当たり中間純損失 金額 31円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため記載して いない。	1株当たり純資産額 469円35銭 1株当たり中間純損失 金額 12円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため記載して いない。	1株当たり純資産額 483円24銭 1株当たり当期純利益 金額 15円19銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 15円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり中間純損失金額(△)			
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△4,301	△1,753	2,160
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	66
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	(—)	(—)	(66)
その他	(—)	(—)	(△0)
普通株式に係る当期純利益又は中間 純損失(△)(百万円)	△4,301	△1,753	2,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,904	137,892	137,901
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	△3
中間(当期)純利益調整後の主要な 内訳(百万円)			
少数株主利益	(—)	(—)	(△3)
普通株式増加数(千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類。こ れらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。なお、こ の他に連結子会社の有 する潜在株式として、 新株引受権2種類、新 株予約権2種類及び新 株引受権付社債1銘柄 がある。	新株引受権2種類。こ れらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。なお、こ の他に連結子会社の有 する潜在株式として、 新株引受権2種類、新 株予約権3種類及び新 株引受権付社債1銘柄 がある。	新株引受権2種類。こ れらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。なお、こ の他に連結子会社の有 する潜在株式として、 新株引受権1種類及び 新株予約権1種類があ る。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		20,759		8,120		11,959		
2 受取手形		3,367		3,401		3,603		
3 売掛金		21,501		23,440		41,655		
4 有価証券		3		34		3		
5 たな卸資産		35,378		38,088		29,209		
6 短期貸付金		61		38		58		
7 その他		1,864		1,485		1,665		
8 貸倒引当金		△156		△289		△221		
流動資産合計			82,777	74.5	74,322	73.4	87,933	75.3
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	7,093		6,634		6,860		
(2) その他	※1	6,539		5,978		6,411		
有形固定資産合計		13,632		12,612		13,272		
2 無形固定資産		650		797		670		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,929		7,229		7,461		
(2) 関係会社株式		5,495		5,695		5,445		
(3) その他		2,518		1,192		2,640		
(4) 貸倒引当金		△822		△594		△680		
投資その他の資産 合計		14,122		13,523		14,867		
固定資産合計			28,405	25.5	26,933	26.6	28,810	24.7
資産合計			111,183	100.0	101,255	100.0	116,743	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	1,627		1,786		1,987	
2	買掛金	14,164		20,055		24,542	
3	短期借入金	6,050		1,850		2,850	
4	一年内返済予定長期借入金	1,070		1,070		1,070	
5	一年内償還予定社債	13,000		—		8,000	
6	コマースナル・ペーパー	—		2,000		—	
7	未払法人税等	41		113		67	
8	前受金	6,229		2,991		1,473	
9	その他	5,210		5,541		6,905	
	流動負債合計		47,393		35,407		46,896
			42.6		35.0		40.2
II 固定負債							
1	社債	8,500		8,500		8,500	
2	長期借入金	10,810		9,740		9,740	
3	繰延税金負債	546		839		919	
4	退職給付引当金	10,795		10,292		11,584	
5	役員退職引当金	175		210		205	
	固定負債合計		30,827		29,582		30,948
			27.8		29.2		26.5
負債合計			78,220		64,989		77,845
			70.4		64.2		66.7
(資本の部)							
I 資本金							
			14,704		14,704		14,704
			13.2		14.5		12.6
II 資本剰余金							
	資本準備金	17,086		17,086		17,086	
	資本剰余金合計		17,086		17,086		17,086
			15.4		16.9		14.6
III 利益剰余金							
1	利益準備金	2,278		2,278		2,278	
2	任意積立金	25,772		3,245		25,772	
3	中間(当期)未処理損失	27,662		2,245		22,259	
	利益剰余金合計		388		3,278		5,791
			0.3		3.2		5.0
IV その他有価証券評価差額金							
			803		1,223		1,339
			0.7		1.2		1.1
V 自己株式							
			△21		△27		△24
			△0.0		△0.0		△0.0
資本合計			32,962		36,265		38,898
			29.6		35.8		33.3
負債・資本合計			111,183		101,255		116,743
			100.0		100.0		100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,838	100.0		42,493	100.0		117,282	100.0
II 売上原価	※5		35,722	85.4		35,938	84.6		97,510	83.1
売上総利益			6,115	14.6		6,554	15.4		19,772	16.9
III 販売費及び一般管理 費	※5		8,709	20.8		9,027	21.2		18,403	15.7
営業利益又は営業 損失(△)			△2,593	△6.2		△2,472	△5.8		1,368	1.2
IV 営業外収益	※1		363	0.9		558	1.3		609	0.5
V 営業外費用	※2		800	1.9		796	1.9		1,468	1.3
経常利益又は経常 損失(△)			△3,030	△7.2		△2,710	△6.4		509	0.4
VI 特別利益	※3		2	0.0		230	0.5		1,910	1.6
VII 特別損失	※4		1,855	4.5		6	0.0		1,874	1.6
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失(△)			△4,883	△11.7		△2,486	△5.9		545	0.4
法人税、住民税及 び事業税		27			27			53		
法人税等調整額		—	27	0.0	—	27	0.0	—	53	0.0
当期純利益又は中 間純損失(△)			△4,910	△11.7		△2,513	△5.9		492	0.4
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			△22,752			268			△22,752	
中間(当期)未処 理損失			27,662			2,245			22,259	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 (うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>③ 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="236 1491 571 1589"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 (うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>③ 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="667 1491 1002 1589"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 (うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法)</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1098 1491 1433 1589"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																								
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 679 555 821"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="652 679 987 821"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1085 679 1420 821"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額 51,249百万円 2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。 日本無線硝子(株) 114百万円 (株)ジェイ・アール・シーモビテック 1,709百万円 日本無線協力会協同組合 28百万円 従業員住宅ローン 71百万円 みずほローン 95百万円 合計 2,020百万円	※1 有形固定資産 減価償却累計額 51,508百万円 2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。 (株)ジェイ・アール・シー特機 400百万円 日本無線硝子(株) 92百万円 日本無線協力会協同組合 16百万円 従業員住宅ローン 67百万円 みずほローン 65百万円 合計 641百万円	※1 有形固定資産 減価償却累計額 52,060百万円 2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。 日本無線硝子(株) 105百万円 日本無線協力会協同組合 16百万円 従業員住宅ローン 70百万円 みずほローン 75百万円 合計 268百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 327百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 137百万円 社債利息 191百万円 たな卸資産減耗評価損 121百万円 固定資産売却却損 113百万円 外貨換算差損 184百万円 ※3 特別利益の主要項目 役員退職引当金戻入益 2百万円 ※4 特別損失の主要項目 退職特別加算金 1,650百万円 ※5 減価償却実施額 有形固定資産 851百万円 無形固定資産 117百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 342百万円 外貨換算差益 184百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 102百万円 社債利息 128百万円 たな卸資産減耗評価損 422百万円 固定資産売却却損 86百万円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 216百万円 ※4 特別損失の主要項目 ゴルフ会員権評価損 2百万円 ※5 減価償却実施額 有形固定資産 752百万円 無形固定資産 132百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19百万円 受取配当金 545百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 286百万円 社債利息 364百万円 たな卸資産減耗評価損 277百万円 固定資産売却却損 116百万円 外貨換算差損 338百万円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 996百万円 関係会社株式売却益 906百万円 ※4 特別損失の主要項目 退職特別加算金 1,652百万円 ※5 減価償却実施額 有形固定資産 1,718百万円 無形固定資産 243百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>796</td> <td>373</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>937</td> <td>611</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,745</td> <td>992</td> <td>752</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	796	373	422	車両及び運搬具	11	8	3	工具、器具及び備品	937	611	326	合計	1,745	992	752	1年内	246百万円	1年超	519百万円	合計	765百万円	支払リース料	176百万円	減価償却費相当額	142百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	35百万円	1年超	—	合計	35百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>566</td> <td>217</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>660</td> <td>277</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28</td> <td>6</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255</td> <td>502</td> <td>753</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	566	217	348	工具、器具及び備品	660	277	382	ソフトウェア	28	6	22	合計	1,255	502	753	1年内	228百万円	1年超	565百万円	合計	794百万円	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	126百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	16百万円	1年超	—	合計	16百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>765</td> <td>367</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>616</td> <td>277</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32</td> <td>6</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,413</td> <td>651</td> <td>762</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	765	367	397	工具、器具及び備品	616	277	339	ソフトウェア	32	6	25	合計	1,413	651	762	1年内	218百万円	1年超	554百万円	合計	773百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	270百万円	支払利息相当額	15百万円	1年内	16百万円	1年超	—	合計	16百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	796	373	422																																																																																																																	
車両及び運搬具	11	8	3																																																																																																																	
工具、器具及び備品	937	611	326																																																																																																																	
合計	1,745	992	752																																																																																																																	
1年内	246百万円																																																																																																																			
1年超	519百万円																																																																																																																			
合計	765百万円																																																																																																																			
支払リース料	176百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	142百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																			
1年内	35百万円																																																																																																																			
1年超	—																																																																																																																			
合計	35百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	566	217	348																																																																																																																	
工具、器具及び備品	660	277	382																																																																																																																	
ソフトウェア	28	6	22																																																																																																																	
合計	1,255	502	753																																																																																																																	
1年内	228百万円																																																																																																																			
1年超	565百万円																																																																																																																			
合計	794百万円																																																																																																																			
支払リース料	134百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	126百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																			
1年内	16百万円																																																																																																																			
1年超	—																																																																																																																			
合計	16百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	765	367	397																																																																																																																	
工具、器具及び備品	616	277	339																																																																																																																	
ソフトウェア	32	6	25																																																																																																																	
合計	1,413	651	762																																																																																																																	
1年内	218百万円																																																																																																																			
1年超	554百万円																																																																																																																			
合計	773百万円																																																																																																																			
支払リース料	335百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	270百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	15百万円																																																																																																																			
1年内	16百万円																																																																																																																			
1年超	—																																																																																																																			
合計	16百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

<前中間会計期間末>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	38,627	35,280
② 関連会社株式	765	1,252	487
合計	4,112	39,879	35,767

<当中間会計期間末>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	30,183	26,837
② 関連会社株式	1,015	1,501	485
合計	4,362	31,685	27,323

<前事業年度末>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	38,354	35,007
② 関連会社株式	765	1,603	838
合計	4,112	39,958	35,845

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 239円03銭 1株当たり中間純損失 金額 35円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり純損失であるため記載していな い。	1株当たり純資産額 263円01銭 1株当たり中間純損失 金額 18円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり純損失であるため記載していな い。	1株当たり純資産額 282円08銭 1株当たり当期純利益 金額 3円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△4,910	△2,513	492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△4,910	△2,513	492
期中平均株式数(千株)	137,904	137,892	137,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株引受権2種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株引受権2種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|--------------------------|
| (1) 発行登録書 | | | | 平成16年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

日本無線株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

関与社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

関与社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。